

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2025年2月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

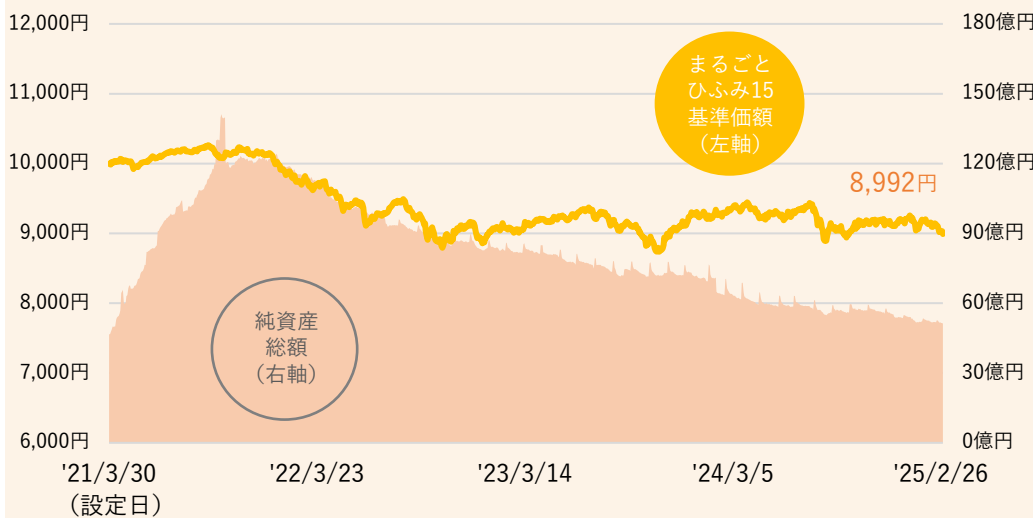


まるごとひふみ15

まるごとひふみ15 運用実績

作成基準日：2025年2月28日

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。
※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-1.71%	-1.24%	-0.53%	-3.61%	-7.71%	-10.08%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	8,992円
純資産総額	51.20億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	85.45%
ひふみ投信マザーファンド	8.70%
ひふみワールドファンド*	5.65%
現金等	0.20%
合計	100.00%

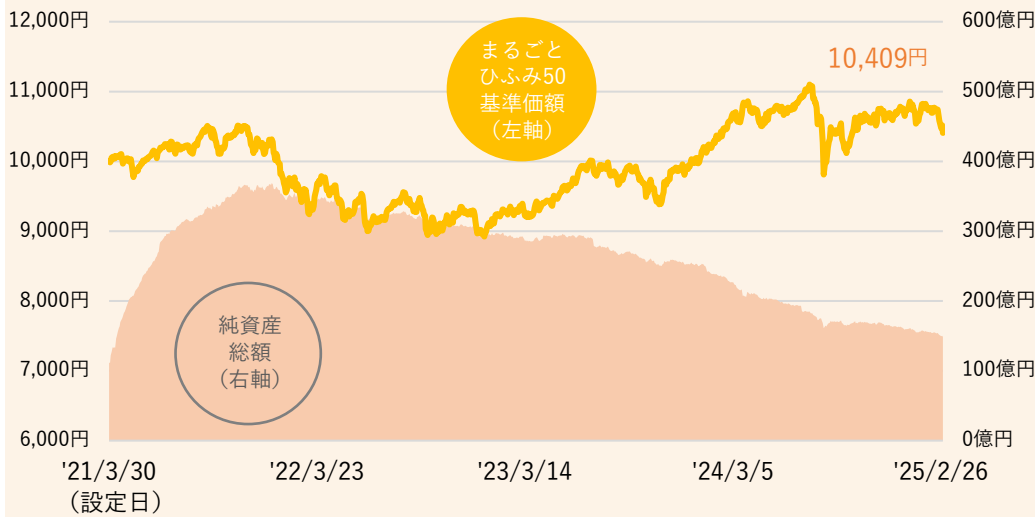
分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-156円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-73円
ひふみ投信マザーファンド	-39円
ひふみワールドファンド*	-39円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+46円
株式・投資証券	-60円
為替	-144円
信託報酬・その他	+2円

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-3.38%	-1.73%	-0.32%	-1.64%	8.91%	4.09%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	10,409円
純資産総額	148.61億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	51.22%
ひふみ投信マザーファンド	29.36%
ひふみワールドファンド*	19.23%
現金等	0.20%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

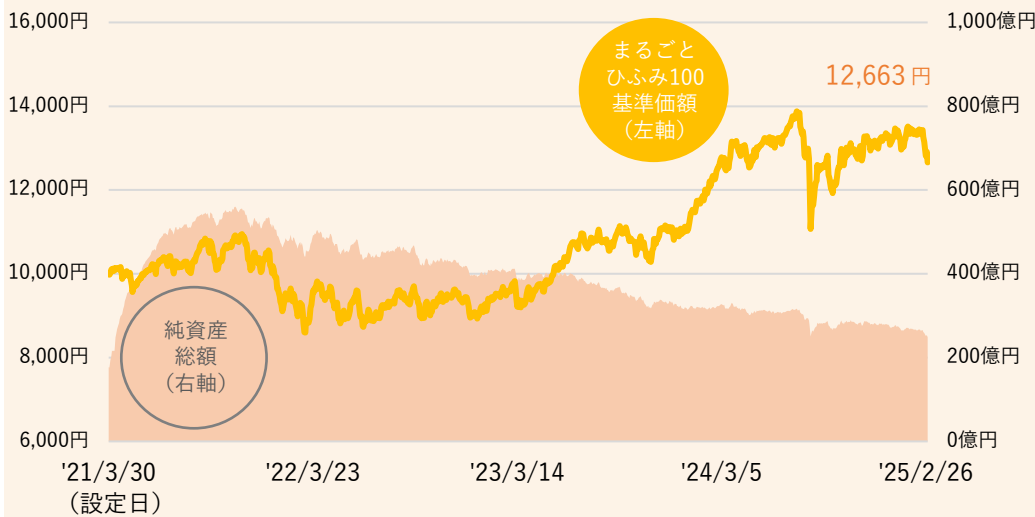
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-364円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-51円
ひふみ投信マザーファンド	-152円
ひふみワールドファンド*	-154円
信託報酬・その他	-8円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+32円
株式・投資証券	-236円
為替	-157円
信託報酬・その他	-3円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	-5.80%	-2.48%	0.06%	0.80%	36.93%	26.63%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	12,663円
純資産総額	248.73億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	60.36%
ひふみワールドファンド*	39.45%
現金等	0.20%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-779円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	-381円
ひふみワールドファンド*	-384円
信託報酬・その他	-14円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-592円
為替	-173円
信託報酬・その他	-14円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	140.53億円
組み入れ銘柄数	28銘柄
種別比率	
国債	68.14%
社債	15.54%
住宅ローン担保証券	8.53%
地方債	3.26%
特殊債	2.36%
国際機関債	0.32%
債券先物取引	-16.91%
現金等	18.75%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	35.55%
2 日本円	35.25%
3 ユーロ	18.28%
4 オーストラリア・ドル	3.26%
5 イギリス・ポンド	2.60%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.33%
デュレーション	8.5
格付比率	
AAA	27.84%
AA	9.66%
A	52.64%
BBB	8.02%
BB以下	-
資産別比率	
海外債券	62.91%
国内債券	35.25%
債券先物取引	-16.91%
現金等	18.75%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	39.74%
2 アメリカ	31.07%
3 スペイン	7.34%
4 イタリア	7.17%
5 フランス	3.45%

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率	
1 日本国債 (30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	12.19%	
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2054/5/20	8.53%	
3 日本国債 (40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.71%	
4 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.46%	
5 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	7.17%	
6 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	6.45%	
7 日本国債 (20年)	国債	日本	日本円	2042/12/20	5.89%	
8 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	5.08%	
9 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	4.68%	
10 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2043/5/15	3.40%	

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,197.11億円
組み入れ銘柄数	187銘柄
資産配分比率	
国内株式	92.80%
海外株式	4.63%
海外投資証券	-
現金等	2.57%
合計	100.00%
市場別比率	
プライム市場	86.97%
スタンダード市場	3.18%
グロース市場	2.65%
その他海外株	4.63%
現金等	2.57%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	22.10%
2 情報・通信業	11.56%
3 機械	7.15%
4 サービス業	6.58%
5 銀行業	6.06%
6 建設業	5.58%
7 輸送用機器	5.21%
8 小売業	4.79%
9 保険業	3.51%
10 卸売業	2.72%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率						
	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.82%
2	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	3.51%
3	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	1.98%
4	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.95%
5	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	GS	大型	NYSE	その他海外株	1.93%
6	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.88%
7	日立製作所	6501	大型	プライム市場	電気機器	1.85%
8	ニデック	6594	大型	プライム市場	電気機器	1.72%
9	村田製作所	6981	大型	プライム市場	電気機器	1.70%
10	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.66%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	131.06億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.70%
		現金等	0.30%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額	3,006.99億円
組み入れ銘柄数	108銘柄
資産配分比率	
海外株式	92.92%
海外投資証券	0.67%
現金等	6.41%
合計	100.00%
	1 アメリカ 66.09%
	2 台湾 4.50%
	3 イタリア 4.01%
	4 ドイツ 3.50%
	5 中国 2.90%
	6 イギリス 2.58%
	7 フランス 2.57%
	8 インド 2.48%
	9 スイス 1.42%
	10 カナダ 1.00%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
1 資本財 13.99%	1 米ドル 75.70%
2 半導体・半導体製造装置 12.21%	2 ユーロ 7.28%
3 メディア・娯楽 10.36%	3 台湾ドル 4.50%
4 ソフトウェア・サービス 8.35%	4 香港ドル 1.93%
5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 7.47%	5 スイス・フラン 1.42%
6 金融サービス 5.84%	6 デンマーク・クローネ 0.82%
7 一般消費財・サービス流通・小売り 5.82%	7 スウェーデン・クローナ 0.75%
8 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 5.60%	8 イギリス・ポンド 0.67%
9 自動車・自動車部品 4.63%	9 ノルウェー・クローネ 0.50%
10 銀行 3.94%	10 フィリピン・ペソ 0.02%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.25%
2 NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	3.03%
3 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.97%
4 META PLATFORMS, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.54%
5 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.39%
6 THE WALT DISNEY COMPANY	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.35%
7 MEDIATEK INC.	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.30%
8 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.21%
9 CITIGROUP INC	アメリカ	米ドル	銀行	2.03%
10 UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	米ドル	運輸	2.01%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
運用成績	-0.95%	-0.92%	-0.43%	-3.99%	-12.96%	-14.13%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
運用成績	-4.74%	-0.79%	-2.69%	-3.75%	31.83%	14.60%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
運用成績	-7.17%	-4.23%	5.79%	11.07%	59.08%	67.06%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

月次の運用実績は、各ファンドの運用成績欄および投資対象ファンドの基準価額の推移と運用成績欄をご参照いただければ幸いです。以下、先月の投資行動や投資環境、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

【ひふみ投信マザーファンド】

2月の日本株は下落しました。米国による関税政策や半導体規制、円高などを嫌気し外需株を中心に売りが出ました。当ファンドでは内需メディア株の保有比率が大きくなっていたため、これと逆相関の働きをする銘柄などを買いました。全般的には大型株を増やしつつ、マクロ面など外部環境によるリスクを軽減できる銘柄を増やしています。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

米国株も下落しました。大型ハイテク株が売られたほか、景気減速感が強まりつつある消費関連銘柄も売られました。また円高に動いたことも基準価額へマイナス寄与しました。当ファンドでは、ハイテク株や欧州の資本財などこれまでパフォーマンスのよかった銘柄や、景気減速が逆風になる消費関連銘柄、さらには金融関連も期待ほど規制緩和が進まない可能性を鑑みスライス（一部売却）しました。一方で、ロシア・ウクライナ戦争が停戦する期待を踏まえ、欧州の建設機械など復興関連銘柄を買いました。また、エネルギー価格が低下し得ることもポートフォリオに反映させています。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国の長期金利は低下しました。国債の四半期発行計画で、今後の発行増加が抑制される見通しが示されたことや、FOMC（連邦公開市場委員会）の議事要旨で、複数の参加者がバランスシート縮小の一時停止や減速を検討するのが適切であるとみていたこと、それから米国政府の積極的な効率化が経済を減速させるとの見方があること、さらにはサービス業や消費関連の経済指標を中心に景気減速が示唆されたことなどが要因です。

日本の長期金利は上昇し、10年債利回りは15年以上ぶりの高水準をつける日もありました。日本銀行の審議委員が相次いで利上げに積極的なメッセージを出し、追加の利上げ観測が強まりました。また、2024年10～12月期の実質GDPや、2025年1月のコアCPI（消費者物価指数）は市場予想を上回りました。こうしたもとで、利上げの最終到達点が引き上がるのではないかとの思惑がくすぶっています。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

(3月3日)



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

2月の円金利は上昇しました。日本銀行からの発信はさらなる利上げを支持する内容が続き、入札のたびに買い手が足りずに金利が上昇する傾向が見受けられました。利上げ到達点を高めに想定しつつあるほか、織り込んではいないものの次回の利上げのタイミングに関してもより早期になる可能性が意識されています。トランプ政権からの外圧の可能性も十分あるため、従来からの政府日銀のロジックからどこまで変化するのか注目されます。黒田前総裁をはじめ有力OBがタカ派（利上げ支持）一色なこと、政府関係者からさらなる利上げで政府の利払い費が増加するため増税すべきという声が増えていることも気がかりです。イールドカーブ（利回り曲線）はややフラットニング（平坦化）し、相場下落の影響を和らげました。

米国金利は、大幅に低下しました。関税に対してのネガティブな見方が有力になりつつあることや、DOGE（政府効率化省）による政府機能の縮小が短期的に景気を悪化させることが意識されたことなどさまざまな要因がありますが、最も重要なことはトランプ大統領とベッセント米財務長官が10年金利の低下を望んでいると報じられたことでしょう。しかもタイミングが国債発行予定の発表と同日であったため、市場は政府の意向として長期債の発行が抑制されること、すなわち長期金利が上昇しにくくなることを意識し始めています。

為替に関しては、円高継続になりました。内外金利差縮小が主因と思われませんが、月末にかけては金利差の縮小ほどには円高が進行しない局面が増えました。我々は中長期的には内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと考えており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが当面望ましいと考えております。

どうぞよろしく願いたします。

(2月28日)



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



2025年2月の日本株式市場は、米国関税や米国景気後退懸念、内外金利差縮小による円高の影響などを受け、日経平均株価は前月末比-6.11%、TOPIX（配当込み）は-3.79%と軟調な展開になりました。月の前半は小型グロース株（企業の売上や利益の成長率が高く、今後の株価上昇が期待される銘柄）が相対的に上昇しましたが、米国景気後退懸念や日本銀行の利上げ観測を受け円高・ドル安が進み大型・小型ともにバリュー株（会社の利益や資産に対する評価が株価に反映されておらず、株価が低い状態の銘柄）の上昇が目立つようになりました。

上旬は2月1日に米国トランプ大統領が関税を課す大統領令に署名したことを受け、輸出関連株を中心に大きく下落しました。その後、追加関税が先送りされると一時的なリバーサル効果で日本株も回復しました。また決算発表が本格化する中で好業績や業績底打ち感のある銘柄への物色が見られ、一定程度相場を下支えしました。中旬は米国経済指標の内容に債券市場や為替市場が敏感に反応したことで日本株と米国株ともに方向感を欠く展開になりました。米国CPI（消費者物価指数）は市場予想を上回る成長率を示したことで米国長期金利が上昇し大きく円安に進みました。その結果、輸出関連株を中心に買いが広がり相場を押し上げました。一方で、米国PCE（個人消費支出）価格指数の結果を受けて米国長期金利が低下すると、国内GDPが市場予想を上回ったことで国内長期金利が上昇し内外金利差が縮小したため、円高が進行し相場の重荷となりました。下旬は米国トランプ政権による対中半導体規制の強化報道で国内半導体関連株が大幅安となりました。さらに、米国ハイテク株が軟調となる中で半導体関連株を中心とする国内ハイテク株にも売りが波及しました。一方で、ウォーレン・バフェット氏による日本の大手総合商社株への投資意欲拡大報道を通じた商社株の買いや、米国景気減速懸念から内需・ディフェンシブ（守備型）株の物色が相場を下支えしました。

ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、前月末比-4.74%となりました。当ファンドでは相対的に成長株を多く保有しており、成長株やハイテク株が下落した当月においてはTOPIX（配当込み）に対して劣後しました。

決算シーズンも終わり3月からは個別企業との対話や取材を行なう時期になります。当ファンドの保有企業との積極的な対話に加えて、新規組み入れ候補となる新たな成長企業発掘のチャンスになります。足元の株式市場は米国関税リスクやロシア・ウクライナ戦争などのマクロ要因に影響を受け、値動きの激しい展開が続いています。そうした状況においても、債券・経済調査チームによる冷静なマクロ分析を株式チームで共有し、個別企業分析やポートフォリオ構築に繋げていきたいと考えています。外需成長企業ではマクロリスク懸念から大きく株価を下げた企業も多く存在し、絶好の買い場になると思います。その一方で、内需企業ではこれまでの円安によるコスト増など、外部リスクにより下落してきた企業の見直し買いも始まると考えます。今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期で皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(3月4日)



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

2月の米国株式市場は下落しました。中旬までは概ね堅調に推移していましたが、下旬に入ると、カナダとメキシコへの関税策が発動される蓋然性が高まったこと、CCI（消費者信頼感指数）など経済指標からは消費者マインドの低下が示されたこと、エヌビディアやウォルマートなど大型株銘柄が決算と同時に発表した見通しが当初想定よりも弱かったことなどが材料視され、下落に転じました。著名投資家からも米国株の割高さを指摘する声が相次いでいました。

2月の投資行動については、トランプ大統領、ベッセント米財務長官が唱える、いわゆるトリプルスリー政策、規制緩和+財政政策+原油増産への取り組みの特に金融関連での規制緩和が予想通りに進まない懸念が高まったことから、金融関連株式比率を引き下げました。また、関税政策やその他政策執行にも紆余曲折が予想され、米国消費支出鈍化懸念も高まったことから消費関連株もスライス（一部売却）し現金比率を若干高めました。

冷戦終結後「平和の配当」と呼ばれる言葉が認知されました。冷戦下では国家予算と有能な人材が軍事関連に費やされていたが、冷戦終結に伴いそれが民生向けに開放されたことで技術革新と経済発展が加速したとする論です。インターネット関連技術とサービスなどはまさしく軍事技術の民間転用により花開いたものでした。現在はその平和の配当の終わり、あるいは終わりの始まりの時期に差し掛かっているのではないのでしょうか。アメリカは日欧に対して防衛予算の大幅な増額を迫っています。経済、株式相場と政治は無関係ではありません。日欧二極の公的支出が大きく変化することは相場にも大きな影響を中長期で与えるはずで、AI投資がハイプ・サイクルの言う幻滅期に入ろうとしているという意見も耳にします。まさに今、欧州防衛株が暴騰する一方、米国半導体銘柄は急落しています。今後数年の収益をあげるための銘柄選択は過去数年とは全く違うものとなる可能性が高まっています。私たちは今後も足で稼ぐ取材をチーム一丸となって継続し、全力を尽くし運用を続けてまいります。これからもレオス並びにまるごとひふみをよろしくお願いいたします。

(3月4日)



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



トランプ政策に一喜一憂、内外金利差縮小へ 利下げと露宇停戦期待で欧州株急反発

米国政治はトランプ大統領が掲げてきた関税、規制緩和、減税、移民規制、露宇戦争の停戦など、諸政策が一気に動き出しています。特に高率関税の発動は、米国の貿易赤字削減、財源確保、対象国との交渉材料（移民・麻薬対策、中国封じ込めなど）を目的としており、一段と広がりそうです。関税引上げは米物価の押し上げに働きますが、一方で原油増産に向けた環境規制の緩和などによって原油価格の軟化が見込まれます（←米景気減速、OPECプラスの減産緩和）。両者のどちらが優るのが米物価の先行きを左右しそうです。国際政治面では、ウクライナのゼレンスキー大統領とトランプ米大統領との2月末会談が決裂し、米国のウクライナ援助が停止する可能性が出てきました。援助停止の場合、ウクライナの戦争継続が難しくなり、停戦交渉が進む可能性があります。今春はトランプ関税、露宇停戦協議の行方が要注目です。

主要国経済は、米国が堅調な雇用所得環境を背景にほぼ「適温経済」にありましたが、1月以降の経済指標に下ブレが目立っています。失速に至らないとみえますが、高率関税政策などに対する警戒もあって景況感の減速、人やモノの需給緩和が見込まれます。不動産不況と供給過剰の中国は米国の対中強硬策への対応が迫られ、内需振興に躍起ですが、構造問題を抱えて下ブレリスクを内包しています。中国発のデフレ輸出が気になり、国際商品市況は軟化基調とみられます。景気停滞のユーロ圏はトランプ関税や中国からのデフレ輸出が懸念材料ですが、露宇戦争の早期停戦（⇒復興需要）は朗報になりそうです。一方、デフレ脱却色が強い日本は高い賃上げ率の実現などを背景に景気改善が予想されます。超円高回避ならば訪日客の増加が続きます。自動車に対する米国の高率関税適用はリスク要因です。国内政治は年度内3月末の予算成立見通しですが、4月以降、7月の参院選を控えて「政局」に発展するのが焦点です。

これらを反映する形で金融政策は、利下げが続くようなユーロ圏、トランプ政策の効果を見定めながら慎重な利下げ局面の米国、ほぼ唯一利上げ模索の日本と格差が鮮明化しそうです。なお、ベッセント米財務長官は長期金利の低位・安定化を目指す姿勢を明示していますが、国債需給の改善を狙った発行計画や、FRBのQT（量的引き締め）の停止時期（年央頃？）が注目されます。日本と欧米などとの内外金利差は年後半に向けて縮小基調を辿りそうです。為替はトランプ関税への対応から多くの国が金融緩和による自国通貨安指向とみられ、利上げ模索の日本との間で内外金利差が縮小し、円高圧力がかかりやすいと推察されます。

世界株はトランプ政策に一喜一憂しながら波乱含みですが、欧州株の好調が目立っています。欧州は景気停滞下ですが、利下げとユーロ安期待による金融相場に、露宇停戦と復興需要期待が重なっています。米国株は牽引役であったビッグテックなど広義ITが乱高下となり、スピード調整の様相です。日本株はデフレ脱却のプラスと、利上げや政治不安のマイナスが綱引きする中で、ROE底上げといった経営変革がどの程度現実味を増すのかがカギを握りそうです。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

皆さんが今、学んでみたいこと・やってみたいことは何ですか？仕事に関係することでも、プライベートなことでも構いません。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

書道と作曲です。あとユニコーンを育ててみたい。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

日本語・英語での話し方・伝え方について、立ち居振る舞いを含めて学んでみたいです。



Aida Taiga
会田 泰河
アナリスト

株の勉強はもちろんですが、語学をやりたいです。AIや翻訳に頼るのも大事ではありますが、やはり自分で考えて話すことにコミュニケーションのおもしろさがあると思います。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

今までそれほど勉強したことのない分野の勉強をしてみたいです。ちょうど先日初めて哲学の本を読んでみたのですが、おもしろかったのもう少し勉強してみたいなと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

学位取得（切実）



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマ
ネージャー

最近時間がなくて行けてないですが、海外に行きたいですね。これまで70ヶ国くらい訪問しましたが、実際に現地に行くとさまざまな点で学びが多いと感じています。

運用メンバーからのメッセージ



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

果てないですが、人間についての理解を深めていきたいです。株式市場の視点で見ると、社会科学的なアプローチに偏りがちなのですが、歴史や哲学などの人文科学、生命科学なども学んでいきたいです。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

時間がなくてなかなか行動に移せていないのですが、プログラミングはずっと学びたかったです。ITエンジニアのような高度なプログラミングより、PythonやExcel VBAをうまく使いこなせる人は仕事の効率をだいたい高められるのでとても羨ましく思っています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

今の枠組みが維持される前提ならば、政治家でしょうか。やはり既存のフレームワークだと国のかじ取りに対して直接的な意思決定や意見を述べるのが可能な立場なので、青くさいですが興味あります。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

いずれ仕事を引退したら学部から経済学部に入り直してミクロ経済学を学んでみたいと思います。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

日本の伝統・文化・モノづくりに触れたいです。例えば、岡山県児島のジーンズや福井県鯖江の眼鏡の過去・現在・未来について考えてみたいです。



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマネージャー

特にこれといったものが思い浮かばないので、ありきたりですが健全に日々を過ごして、長くこの仕事を続けられればよいなと思っています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

経済の本ばかり読みがちなので、経済以外の本を読みたいです。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

脳に刺激を入れることを意識しています。旅行に行く、積極的に人に会う、手品を見るなど。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

ClineのようなAIエージェント、Devinのような完全自律型AIエンジニアを本格的に使って、業務効率化・運用の高度化につながるような便利な社内ツールを作りたいです。短期的にはClaude 3.7 Sonnetを使い込みたいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

海外に行くといつも言語の壁にぶつかります。もし願いが叶うなら、すべてのローカル言語を理解できるようになりたいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

AIが進化し、AGI、ASIが到来といわれていますが、うまく乗りたいですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

もう一度きちんと化学とか物理を学んで、大気中の熱を回収し利用しやすいエネルギーに転換する技術や、CO2から有益物を生み出す技術などの開発をお手伝いしてみたいです。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)
支 払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社		年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	販売会社		年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	受託会社		年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15		まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	
	年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)		年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)	
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

※ 新規の購入申込みは受け付けておりません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社荘内銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○